

第13期

運用報告書(全体版)

為替ヘッジ付ソブリン／ 農業関連オープン (愛称 うるおいの大地)

【2021年8月16日決算】

受益者の皆様へ

平素は格別のご愛顧を賜り厚くお礼申し上げます。
皆様の「為替ヘッジ付ソブリン／農業関連オープン(愛称 うるおいの大地)」は、2021年8月16日に第13期決算を迎えましたので、期中の運用状況ならびに決算のご報告を申し上げます。

今後とも、一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。



〒104-0031 東京都中央区京橋2-2-1

お問い合わせは弊社営業部 セールスサポートグループへ
フリーダイヤル ☎ 0120-048-214 (営業日の9:00~17:00)

[ホームページ]

<https://www.okasan-am.jp>

※アクセスにかかる通信料はお客様のご負担となります。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／資産複合												
信託期間	2015年2月23日から2025年2月14日までです。												
運用方針	投資信託証券への投資を通じて、高格付の先進国のソブリン債へ投資を行い安定した金利収入を確保しつつ、わが国の農業に関連する上場(上場予定を含みます。)株式および世界の農業に関連する指数へ投資を行います。 実質組入外貨建資産について、先進国のソブリン債には原則として為替ヘッジを行い、世界の農業に関連する指数には原則として為替ヘッジを行いません。												
主要投資対象	各資産への投資にあたっては、以下の投資信託証券を通じて行います。												
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>投資対象資産</th> <th>投資対象とする投資信託証券</th> <th>組入比率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>先進国のソブリン債</td> <td>為替ヘッジ付ソブリンオープン(適格機関投資家専用)</td> <td>60%程度</td> </tr> <tr> <td>農業関連の日本株式</td> <td>農業関連日本株マザーファンド</td> <td>40%程度*</td> </tr> <tr> <td>世界の農業に関連する指数</td> <td>上場投資信託証券(ETF)</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	投資対象資産	投資対象とする投資信託証券	組入比率	先進国のソブリン債	為替ヘッジ付ソブリンオープン(適格機関投資家専用)	60%程度	農業関連の日本株式	農業関連日本株マザーファンド	40%程度*	世界の農業に関連する指数	上場投資信託証券(ETF)	
	投資対象資産	投資対象とする投資信託証券	組入比率										
	先進国のソブリン債	為替ヘッジ付ソブリンオープン(適格機関投資家専用)	60%程度										
農業関連の日本株式	農業関連日本株マザーファンド	40%程度*											
世界の農業に関連する指数	上場投資信託証券(ETF)												
※指数に連動することを目指すETFの組入比率は、原則として10%以内とします。													
投資制限	投資信託証券への投資割合には制限を設けません。 株式への直接投資は行いません。												
分配方針	毎年2月14日および8月14日(それぞれ休業日の場合は翌営業日)に決算を行い、原則として、以下の方針に基づき、収益分配を行います。 分配対象収益の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。繰越分を含めた配当等収益には、マザーファンドの配当等収益のうち、投資信託財産に帰属すべき配当等収益を含むものとします。 分配金額は、委託会社が分配可能額、基準価額水準等を勘案して決定します。分配可能額が少額の場合や基準価額水準によっては、収益分配を行わないことがあります。												

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額			FTSE世界国債 インデックス(除く日本、 円ヘッジ・円ベース)		東証株価指数 (T O P I X)		為替ヘッジ付 ソブリン オープン (適格機関 投資家専用) 組入比率	農業関連日本株 マザーファンド 組入比率	上場投資 信託証券 (E T F) 組入比率	純資産額
	(分配金)	税込み 分配金	期中 騰落率	(参考指数)	期中 騰落率	(参考指数)	期中 騰落率				
9期(2019年8月14日)	円	円	%	ポイント	%	ポイント	%	%	%	%	百万円
	10,067	0	△1.6	411.49	6.6	1,499.50	△5.7	58.6	31.5	5.7	846
10期(2020年2月14日)	10,201	0	1.3	412.06	0.1	1,702.87	13.6	56.6	35.1	6.5	809
11期(2020年8月14日)	10,163	0	△0.4	426.77	3.6	1,623.38	△4.7	54.0	36.4	5.9	774
12期(2021年2月15日)	10,516	100	4.5	423.06	△0.9	1,953.94	20.4	53.3	37.8	6.9	758
13期(2021年8月16日)	10,641	100	2.1	423.30	0.1	1,924.98	△1.5	52.2	37.9	8.7	728

(注) 基準価額および分配金(税引前)は1万円当たり、基準価額の騰落率は分配金(税引前)込み。

(注) FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ヘッジ・円ベース)および東証株価指数(TOPIX)は当ファンドの参考指数であり、ベンチマークではありません。

(注) 為替ヘッジ付ソブリンオープン(適格機関投資家専用)と農業関連日本株マザーファンドの組入比率は、当ファンドの純資産総額に対する比率です。

(注) 上場投資信託証券(E T F)は当期末現在、「Invesco DB Agriculture Fund」を組み入れており、組入比率は当ファンドの純資産総額に対する比率です。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額			FTSE世界国債 インデックス(除く日本、 円ヘッジ・円ベース)		東証株価指数 (T O P I X)		為替ヘッジ付 ソブリンオープン (適格機関投資家 専用)組入比率	農業関連日本株 マザーファンド 組入比率	上場投資信託 証券(E T F) 組入比率
	騰落率	(参考指数)	騰落率	(参考指数)	騰落率					
(期首) 2021年2月15日	円	%	ポイント	%	ポイント	%	%	%	%	
	10,516	—	423.06	—	1,953.94	—	53.3	37.8	6.9	
2月末	10,221	△2.8	414.29	△2.1	1,864.49	△4.6	52.6	36.2	7.8	
3月末	10,523	0.1	413.65	△2.2	1,954.00	0.0	51.9	38.7	7.5	
4月末	10,506	△0.1	413.35	△2.3	1,898.24	△2.9	52.3	38.3	8.2	
5月末	10,589	0.7	414.03	△2.1	1,922.98	△1.6	51.9	38.7	8.4	
6月末	10,625	1.0	415.77	△1.7	1,943.57	△0.5	51.9	38.9	8.2	
7月末	10,659	1.4	423.02	△0.0	1,901.08	△2.7	52.4	38.2	8.6	
(期末) 2021年8月16日	10,741	2.1	423.30	0.1	1,924.98	△1.5	52.2	37.9	8.7	

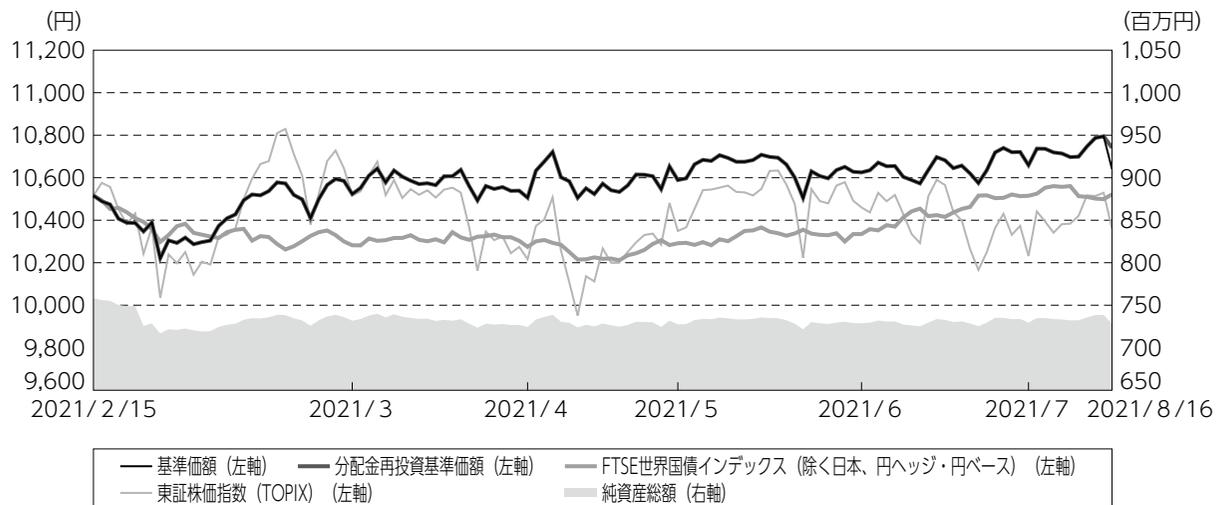
(注) 期末基準価額は1万円当たり分配金(税引前)込み、騰落率は期首比。

FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ヘッジ・円ベース)は、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。

運用経過

期中の基準価額等の推移

（2021年2月16日～2021年8月16日）



期首：10,516円

期末：10,641円（既払分配金（税引前）：100円）

騰落率： 2.1%（分配金再投資ベース）

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 参考指数は、FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ヘッジ・円ベース）および東証株価指数（TOPIX）です。
- (注) 分配金再投資基準価額および参考指数は、期首（2021年2月15日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドの主要投資対象ファンドにおける主なプラス要因およびマイナス要因は以下の通りです。

（主なプラス要因）

○為替ヘッジ付ソブリンオープン（適格機関投資家専用）

- ・保有債券の利息収入を獲得したことがプラス要因となりました。
- ・スウェーデン国債の利回りが低下し、保有債券の価格が上昇したことがプラス要因となりました。

○農業関連日本株マザーファンド

- ・三菱ケミカルホールディングス、A D E K A、トプコンなどの株価上昇がプラス要因となりました。

保有していたInvesco DB Agriculture Fund（E T F）の価格（円換算後）が値上がりしたことがプラス要因となりました。

（主なマイナス要因）

○為替ヘッジ付ソブリンオープン（適格機関投資家専用）

- ・シンガポール国債、カナダ国債の利回りが上昇し、保有債券の価格が下落したことがマイナスに影響しました。

○農業関連日本株マザーファンド

- ・イオン、クレハ、ウエストホールディングスなどの株価下落がマイナスに影響しました。

投資環境

（2021年2月16日～2021年8月16日）

債券市場は、欧州以外の投資国の債券利回りが上昇しました。期初から2021年5月にかけては、新型コロナウイルスのワクチン接種の進展を背景に景気回復期待が高まり、債券利回りが上昇しました。カナダ銀行（中央銀行）が国債買い入れペースの縮小を発表したことや、米連邦準備制度理事会（FRB）による早期の利上げ観測の高まりも、利回りの上昇要因となりました。しかしその後は、世界的に新型コロナウイルスの変異株（デルタ株）が流行し、景気回復ペース鈍化に対する懸念が強まったことや、欧州中央銀行（ECB）がインフレ目標のハードルを引き上げ、現在の金融緩和策が継続されるとの見方が強まったことなどを受けて、債券利回りが低下する展開となりました。

国内株式市場は高値圏で一進一退の展開となりました。世界的な景気回復や日本企業の業績改善が好材料となった一方、デルタ株の感染拡大や、米国の金融政策の緩和縮小観測が株価の上値を抑える要因となりました。

農産物市場は上昇しました。世界的に新型コロナウイルスのワクチン接種が進展し、農産物の需要回復期待が高まったことに加え、いち早くコロナ禍から脱した中国の旺盛な需要などが相場の上昇要因となりました。また、主要な穀倉地帯である米国中西部地域においてトウモロコシおよび大豆の作付面積が市場予想を下回ったことも、需給引き締まりに繋がるとの見方から買い材料となりました。

当ファンドのポートフォリオ

（2021年2月16日～2021年8月16日）

「為替ヘッジ付ソブリンオープン（適格機関投資家専用）」の組入比率が60%程度、「農業関連日本株マザーファンド」と世界の農業に関連する指数に連動することを目指す上場投資信託証券（ETF）の組入比率の合計が40%程度となるように組入れを行いました。

「為替ヘッジ付ソブリンオープン（適格機関投資家専用）」では、ドイツ国債の組入比率を引き下げ一方、米国債の比率を引き上げ、米国債とスウェーデン国債の組入比率を相対的に高位に維持しました。また、相場動向に応じて、年限別の投資配分の調整を行い、当期間におきましては中長期債中心の保有としました。

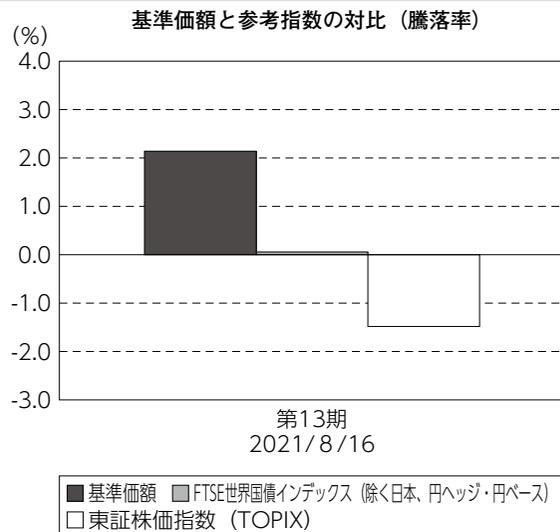
「農業関連日本株マザーファンド」では、株価の上昇した農業用機械関連株の利益確定や、農業関連事業を手掛ける商社株の新規組入れなどを行いました。

ETFにつきましては、Invesco DB Agriculture Fundの組入れを継続しました。

当ファンドのベンチマークとの差異

（2021年2月16日～2021年8月16日）

分配金も考慮した当ファンドの基準価額は上昇しました。当ファンドは特定のベンチマークを設けておりませんが、参考指数としているFTSE世界国債インデックス（除く日本、円ヘッジ・円ベース）は上昇する一方、東証株価指数（TOPIX）は下落しました。



(注) 基準価額の騰落率は分配金（税引前）込みです。

(注) 参考指数は、FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ヘッジ・円ベース）、東証株価指数（TOPIX）です。

分配金

（2021年2月16日～2021年8月16日）

当ファンドは、毎年2月14日および8月14日（それぞれ休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、繰越分を含めた経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象額として、委託会社が分配可能額、基準価額水準等を勘案して決定します。

この基本方針に則り、当期の分配については1万口当たり100円（税引前）とさせていただきます。なお、収益分配に充てなかった留保益については、運用の基本方針と同一の運用を行います。

（単位：円、1万口当たり・税引前）

項目	第13期
	2021年2月16日～ 2021年8月16日
当期分配金	100
(対基準価額比率)	0.931%
当期の収益	100
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	1,143

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税引前）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

（投資環境）

債券市場は、新型コロナウイルスのワクチンの普及などを背景とした景気回復期待や、F R Bの金融政策スタンスが金融緩和の縮小に前向きな姿勢に転換しつつあることは、利回りの上昇要因になると考えられます。一方、世界的に新型コロナウイルスが再拡大していることや、E C Bの金融緩和策が当面継続されるとの見方を背景に、欧州債券の金利先高観が後退していることなどから、利回りは一進一退の推移を予想しております。

国内株式市場は、世界的に景気回復スピードが鈍化すると想定されることや、国内の政治情勢の先行き不透明感などから、当面は上値の重い展開になると見えています。

農産物市場は当面はもみ合う動きになると予想します。世界的にデルタ株の感染が拡大しており、早期の経済正常化に伴う景気回復期待が後退しつつあることに加え、足元の米国産穀物の作柄は良好であり豊作が予想されています。しかし中期的には、世界のワクチン接種率の上昇とともに農産物需要も回復が見込まれ、価格は緩やかに上昇基調を辿ると考えます。

（運用方針）

<為替ヘッジ付ソブリン／農業関連オープン（愛称 うるおいの大地）>

「為替ヘッジ付ソブリンオープン（適格機関投資家専用）」の組入比率が60％程度、「農業関連日本株マザーファンド」と世界の農業に関連する指数に連動することを目指すE T Fの組入比率の合計が40％程度となるように運用を行っていく方針です。なお、E T FにつきましてはInvesco DB Agriculture Fundの組入れを維持する方針です。

○為替ヘッジ付ソブリンオープン（適格機関投資家専用）

国別投資比率については、米国債の組入比率を高めに維持する方針です。また、利回りが上昇する局面では、期間が長めの債券の比率を引き上げる方針です。

○農業関連日本株マザーファンド

農業・食料・バイオ等、広く農業に関連する国内の株式の中から成長性、バリュエーション等を勘案し、株価上昇余地が大きいと判断した銘柄へ投資する方針です。

○ 1 万口当たりの費用明細

（2021年 2 月16日～2021年 8 月16日）

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
	円	%	
(a) 信 託 報 酬 (投 信 会 社) (販 売 会 社) (受 託 会 社)	45 (17) (26) (2)	0. 428 (0. 165) (0. 247) (0. 016)	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 委託した資金の運用の対価 交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	6 (6)	0. 057 (0. 057)	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (監 査 費 用) (そ の 他)	4 (3) (1) (0)	0. 034 (0. 027) (0. 007) (0. 000)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 その他は、金銭信託支払手数料
合 計	55	0. 519	
期中の平均基準価額は、10,520円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 売買委託手数料およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

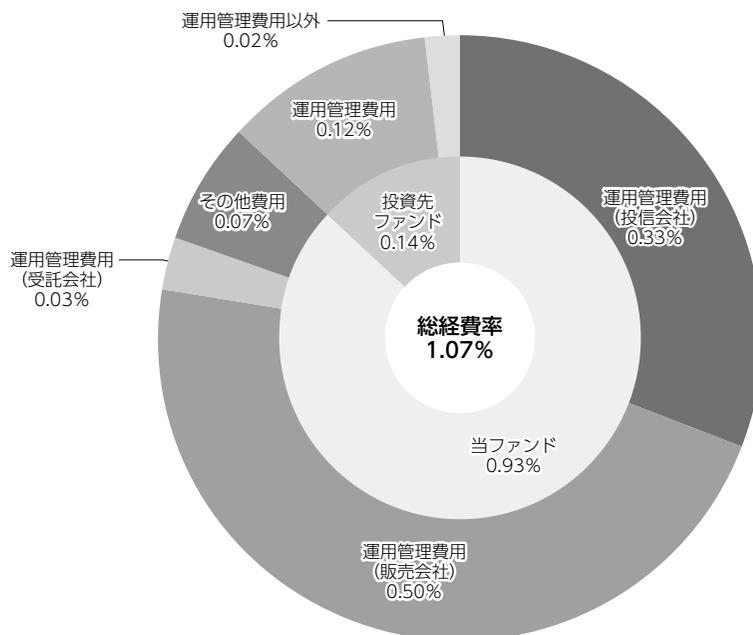
(注) 各項目の費用は、当ファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）が支払った費用を含みません。

(注) 各比率は 1 万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第 3 位未満は四捨五入してあります。

（参考情報）

○総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.07%です。



(単位：%)

総経費率 (①+②+③)	1.07
①当ファンドの費用の比率	0.93
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.12
③投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.02

(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 投資先ファンドとは、当ファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）です。

(注) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。

(注) 当ファンドの費用と投資先ファンドの費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

（2021年2月16日～2021年8月16日）

○売買及び取引の状況とは、ファンドが購入・売却した有価証券の数量および金額です。

投資信託証券

銘	柄	買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
国内	為替ヘッジ付ソブリンオープン（適格機関投資家専用）	口 6,563,403	千円 5,000	口 25,816,445	千円 20,000

（注）金額は受渡代金。

（注）単位未満は切捨て。

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘	柄	設 定		解 約	
		口 数	金 額	口 数	金 額
	農業関連日本株マザーファンド	千口 -	千円 -	千口 12,109	千円 18,000

（注）単位未満は切捨て。

○株式売買比率

（2021年2月16日～2021年8月16日）

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
	農業関連日本株マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	485,103千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	255,896千円
(c) 売買高比率(a)/(b)	1.89

（注）(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

○利害関係人との取引状況等

（2021年2月16日～2021年8月16日）

利害関係人との取引状況

<為替ヘッジ付ソブリン／農業関連オープン（愛称 うるおいの大地）>
該当事項はございません。

< 農業関連日本株マザーファンド >

区 分	買付額等			売付額等		
	A	うち利害関係人との取引状況B	$\frac{B}{A}$	C	うち利害関係人との取引状況D	$\frac{D}{C}$
株 式	百万円 234	百万円 37	% 15.8	百万円 250	百万円 17	% 6.8

平均保有割合100.0%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売 買 委 託 手 数 料 総 額(A)	415千円
う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額(B)	48千円
(B) / (A)	11.7%

(注) 売買委託手数料総額は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは岡三証券です。

○組入資産の明細

(2021年8月16日現在)

外国投資信託証券

銘 柄	期首(前期末)		当 期		末 比 率	
	口 数	口 数	評 価 額			
			外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額		
(アメリカ)	口	口	千 米 ド ル	千 円	%	
Invesco DB Agriculture Fund	29,950	29,950	578	63,399	8.7	
合 計	口 数 ・ 金 額	29,950	29,950	578	63,399	
	銘 柄 数 < 比 率 >	1	1	-	< 8.7% >	

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 邦貨換算金額欄の< >内は、純資産総額に対する各国別投資信託証券評価額の比率。

(注) 口数・評価額の単位未満は切捨て。

ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

銘	柄	期首(前期末)	当期		期末
		口数	口数	評価額	比率
		口	口	千円	%
為替ヘッジ付ソブリンオープン (適格機関投資家専用)		516,644,494	497,391,452	380,255	52.2
合	計	516,644,494	497,391,452	380,255	52.2

(注) 比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注) 口数・評価額の単位未満は切捨て。

親投資信託残高

銘	柄	期首(前期末)	当期		期末
		口数	口数	評価額	
		千口	千口	千円	千円
農業関連日本株マザーファンド		192,784	180,674	276,125	276,125

(注) 口数・評価額の単位未満は切捨て。

○投資信託財産の構成

(2021年8月16日現在)

項	目	当期		期末
		評価額	比率	比率
		千円		%
投資信託受益証券		443,654		60.1
農業関連日本株マザーファンド		276,125		37.4
コール・ローン等、その他		18,563		2.5
投資信託財産総額		738,342		100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

(注) 当期末における外貨建純資産（63,399千円）の投資信託財産総額（738,342千円）に対する比率は8.6%です。

(注) 外貨建資産は、当期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、邦貨換算レートは1米ドル＝109.51円です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2021年8月16日現在）

項目	当 期 末
	円
(A) 資産	738,342,159
コール・ローン等	18,562,059
投資信託受益証券(評価額)	443,654,772
農業関連日本株マザーファンド(評価額)	276,125,328
(B) 負債	10,285,522
未払収益分配金	6,842,057
未払解約金	265,375
未払信託報酬	3,129,955
未払利息	18
その他未払費用	48,117
(C) 純資産総額(A－B)	728,056,637
元本	684,205,746
次期繰越損益金	43,850,891
(D) 受益権総口数	684,205,746口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,641円

(注) 計算期間末における1口当たりの純資産額は、1,0641円です。

(注) 当ファンドの期首元本額は720,899,436円、期中追加設定元本額は0円、期中一部解約元本額は36,693,690円です。

○損益の状況（2021年2月16日～2021年8月16日）

項目	当 期
	円
(A) 配当等収益	8,877,563
受取配当金	8,878,679
受取利息	7
支払利息	△ 1,123
(B) 有価証券売買損益	9,882,323
売買益	19,189,679
売買損	△ 9,307,356
(C) 信託報酬等	△ 3,375,632
(D) 当期損益金(A+B+C)	15,384,254
(E) 前期繰越損益金	32,496,650
(F) 追加信託差損益金	2,812,044
(配当等相当額)	(2,931,647)
(売買損益相当額)	(△ 119,603)
(G) 計(D+E+F)	50,692,948
(H) 収益分配金	△ 6,842,057
次期繰越損益金(G+H)	43,850,891
追加信託差損益金	2,812,044
(配当等相当額)	(2,931,647)
(売買損益相当額)	(△ 119,603)
分配準備積立金	75,286,770
繰越損益金	△34,247,923

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定した価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 収益分配金

決算期	第13期
(a) 配当等収益(費用控除後)	9,190,569円
(b) 有価証券等損益額(費用控除後、繰越欠損金補填後)	0円
(c) 信託約款に規定する収益調整金	2,931,647円
(d) 信託約款に規定する分配準備積立金	72,938,258円
分配対象収益(a+b+c+d)	85,060,474円
分配対象収益(1万口当たり)	1,243円
分配金額	6,842,057円
分配金額(1万口当たり)	100円

○分配金のお知らせ

1万口当たり分配金(税引前)	100円
支払開始日	2021年8月20日(金)までの間に支払いを開始します。
お支払場所	取得申込みを取扱った販売会社の本支店

<お知らせ>

該当事項はございません。

用語解説

○資産、負債、元本及び基準価額の状況は、期末における資産、負債、元本及び基準価額の計算過程を表しています。主な項目の説明は次の通りです。

項目	説明
資産	ファンドが保有する財産の合計です。
コール・ローン等	金融機関向けの安全性の高い短期貸付運用などの残高です。
各種有価証券等(評価額)	組入れた株式・債券・ファンドなどの評価金額です。
未収入金	入金が予定されている有価証券の売却代金などです。
未収配当金	入金が予定されている株式の配当金等です。
未収利息	入金が予定されているコール・ローン等の利息や債券の利息の合計です。
負債	支払いが予定されている金額の合計です。
未払収益分配金	期末時点で支払いが予定されている収益分配金です。
未払解約金	支払いが予定されている解約金です。
未払信託報酬	支払いが予定されている信託報酬の額です。
その他未払費用	支払いが予定されている監査費用、その他の費用です。
純資産総額(資産－負債)	ファンドが保有する財産の合計から支払いが予定されている金額の合計を差し引いたものです。
元本	ファンド全体の元本残高です。
次期繰越損益金	純資産総額と元本の差額（翌期に繰り越す損益金の合計額）です。
受益権総口数	受益者が保有する受益権口数の合計です。
1(万)口当たり基準価額	1(万)口当たりのファンドの時価です。

用語解説

○損益の状況は、期中にファンドがどのような収益や損失を計上したかを表しています。主な項目の説明は次の通りです。

項目	説明
配当等収益	ファンドが受取った配当金・利息等の合計です。
受取配当金	保有する株式等の配当金等です。
受取利息	債券、コール・ローン等の利息等です。
有価証券売買損益	有価証券の売買損益と期末の評価損益の合計額です。
売買益	売買益と期末評価益の合計です。
売買損	売買損と期末評価損の合計です。
信託報酬等	信託報酬のほか保管費用、監査費用、その他の費用と、それらに掛かる消費税等相当額です。
当期損益金	当期における収支合計です。
前期繰越損益金	前期分の分配準備積立金と繰越損益金の合計額から当期中の解約に対する持分を控除した金額です。
追加信託差損益金	受益者がファンドに払い込んだ金額と元本との差額です。
(配当等相当額)	配当等に相当する額です。
(売買損益相当額)	売買損益に相当する額です。
計	収益分配前の期中の収支の総合計です。
収益分配金	期中の分配可能額から受益者に支払われる分配金です。
次期繰越損益金	翌期に繰り越す損益金の合計です。
追加信託差損益金	翌期に繰り越す追加信託差損益金です。
(配当等相当額)	配当等に相当する額です。
(売買損益相当額)	売買損益に相当する額です。
分配準備積立金	翌期に繰り越す分配準備積立金の額です。
繰越損益金	翌期に繰り越す損益金の額です。

○（参考情報）親投資信託の組入資産の明細

（2021年8月16日現在）

<農業関連日本株マザーファンド>

下記は、農業関連日本株マザーファンド全体（180,674千口）の内容です。

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
水産・農林業 (5.8%)			
サカタのタネ	1	4	14,500
建設業 (—%)			
ウエストホールディングス	4	—	—
食料品 (16.5%)			
森永乳業	—	2	13,740
ヤクルト本社	—	2	13,040
味の素	—	4	11,970
カゴメ	1	1	2,850
化学 (28.8%)			
日産化学	3	1	5,420
デンカ	—	1	3,785
信越化学工業	1	0.1	1,759
三菱ケミカルホールディングス	25	20	18,734
ADEKA	10	10	23,010
エス・ディー・エス バイオテック	1	—	—
アグロ カネショウ	1	1	1,384
OATアグリオ	1	0.1	158
北興化学工業	15	1	1,029
クミアイ化学工業	1	20	16,780
日本農業	5	1	524
機械 (1.6%)			
やまびこ	13	1	1,246
タカキタ	5	1	596
クボタ	8	1	2,227
輸送用機器 (4.2%)			
デンソー	3	1	7,728
ヤマハ発動機	—	1	2,796
精密機器 (0.7%)			
トプコン	10	1	1,694
その他製品 (7.2%)			
前田工織	1	5	18,125
陸運業 (1.1%)			
ヤマトホールディングス	1	1	2,862
情報・通信業 (1.1%)			
日本電信電話	—	1	2,888
卸売業 (11.5%)			
農業総合研究所	1	1	517

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	
	千株	千株	千円	
丸紅	—	1	905	
豊田通商	—	4	21,360	
岩谷産業	2	1	6,220	
小売業 (13.4%)				
オイシックス・ラ・大地	1	1	3,990	
セブン&アイ・ホールディングス	1	5	24,145	
コメリ	1	1	2,599	
イオン	5	1	3,004	
その他金融業 (8.1%)				
オリックス	10	10	20,330	
合 計	株 数 ・ 金 額	131	106	251,916
	銘柄 数<比率>	27	33	<91.2%>

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注) 合計欄の< >内は、当ファンドが組み入れているマザーファンドの純資産総額に対する評価額の比率。

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／債券
信託期間	2009年11月16日から原則として無期限です。
運用方針	先進国のソブリン債（国債及び政府保証債等）に投資し、安定した収益の確保と投資信託財産の成長を目指して運用を行います。 投資するソブリン債は、FTSE世界国債インデックス（参考市場を含む）の採用国のうち、取得時において、AAA格相当の自国通貨建て長期債務格付けを有する国のソブリン債とします。外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減をはかります。投資にあたっては、長短金利水準のほか、イールドカーブ分析、ファンダメンタルズ分析等により国別投資比率とデュレーションを決定します。 ポートフォリオ全体のデュレーションは、8年以内とします。ただし、ポートフォリオの見直し時や市場環境が大幅に変化した場合等には、このようにならない場合があります。
主要投資対象	海外のソブリン債（国債及び政府保証債等）を主要投資対象とします。
投資制限	外貨建資産への投資割合には制限を設けません。
分配方針	毎月7日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、原則として以下の方針に基づき、収益分配を行います。 分配対象収益の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の利子・配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。 分配金額は、委託会社が分配可能額、基準価額水準等を勘案のうえ決定します。ただし、分配可能額が少額の場合には、収益分配を行わないことがあります。

運用報告書（全体版）

為替ヘッジ付ソブリンオープン （適格機関投資家専用）

第130期（決算日 2020年10月7日） 第133期（決算日 2021年1月7日）
第131期（決算日 2020年11月9日） 第134期（決算日 2021年2月8日）
第132期（決算日 2020年12月7日） 第135期（決算日 2021年3月8日）

受益者の皆様へ

平素は格別のご愛顧を賜り厚くお礼申し上げます。

皆様の「為替ヘッジ付ソブリンオープン（適格機関投資家専用）」は、2021年3月8日に第135期決算を迎えましたので、過去6ヵ月間（第130期～第135期）の運用状況ならびに決算のご報告を申し上げます。

今後とも、一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。



〒104-0031 東京都中央区京橋2-2-1

お問い合わせは弊社営業部 セールスサポートグループへ

フリーダイヤル ☎ 0120-048-214

（営業日の9:00～17:00）

ホームページ <https://www.okasan-am.jp>

○最近30期の運用実績

決算期	基 準 価 額 (分配落)	準 価 額			債 券 組 入 率 債 券 先 物 率 純 資 産 額	債 券 先 物 率 純 資 産 額	
		税 分 配	達 配	騰 落 中 率			
106期(2018年10月9日)	円 8,152		円 30	% △1.4	% 96.8	% —	百万円 1,792
107期(2018年11月7日)	8,155		30	0.4	94.6	—	1,805
108期(2018年12月7日)	8,246		30	1.5	95.6	—	1,694
109期(2019年1月7日)	8,243		30	0.3	92.1	—	1,705
110期(2019年2月7日)	8,225		30	0.1	95.7	—	1,687
111期(2019年3月7日)	8,210		30	0.2	96.5	—	1,689
112期(2019年4月8日)	8,241		30	0.7	97.1	—	1,695
113期(2019年5月7日)	8,219		30	0.1	95.7	—	1,691
114期(2019年6月7日)	8,308		30	1.4	94.0	—	1,696
115期(2019年7月8日)	8,301		30	0.3	98.6	—	1,651
116期(2019年8月7日)	8,379		30	1.3	94.8	—	1,688
117期(2019年9月9日)	8,367		30	0.2	97.4	—	1,676
118期(2019年10月7日)	8,351		30	0.2	96.2	—	1,683
119期(2019年11月7日)	8,183		30	△1.7	99.3	—	1,620
120期(2019年12月9日)	8,128		30	△0.3	99.3	—	1,587
121期(2020年1月7日)	8,081		30	△0.2	96.7	—	1,568
122期(2020年2月7日)	8,097		30	0.6	95.7	—	1,544
123期(2020年3月9日)	8,319		30	3.1	91.3	—	1,555
124期(2020年4月7日)	8,213		30	△0.9	97.9	—	1,345
125期(2020年5月7日)	8,193		30	0.1	29.3	—	1,342
126期(2020年6月8日)	8,089		30	△0.9	99.5	—	418
127期(2020年7月7日)	8,123		30	0.8	94.1	—	420
128期(2020年8月7日)	8,143		30	0.6	95.6	—	421
129期(2020年9月7日)	8,082		30	△0.4	96.8	—	418
130期(2020年10月7日)	8,044		30	△0.1	95.3	—	416
131期(2020年11月9日)	8,025		30	0.1	95.1	—	414
132期(2020年12月7日)	7,963		30	△0.4	97.3	—	411
133期(2021年1月7日)	7,932		30	△0.0	96.5	—	409
134期(2021年2月8日)	7,840		30	△0.8	97.3	—	405
135期(2021年3月8日)	7,649		30	△2.1	93.9	—	375

(注) 基準価額および分配金（税引前）は1万口当たり、基準価額の騰落率は分配金（税引前）込み。

(注) 当ファンドは、特定の指数を上回るまたは連動する成果を目指した運用を行っておりません。そのため、特定のベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

(注) 債券先物比率＝買建比率－売建比率。

○当作成期中の基準価額と市況等の推移

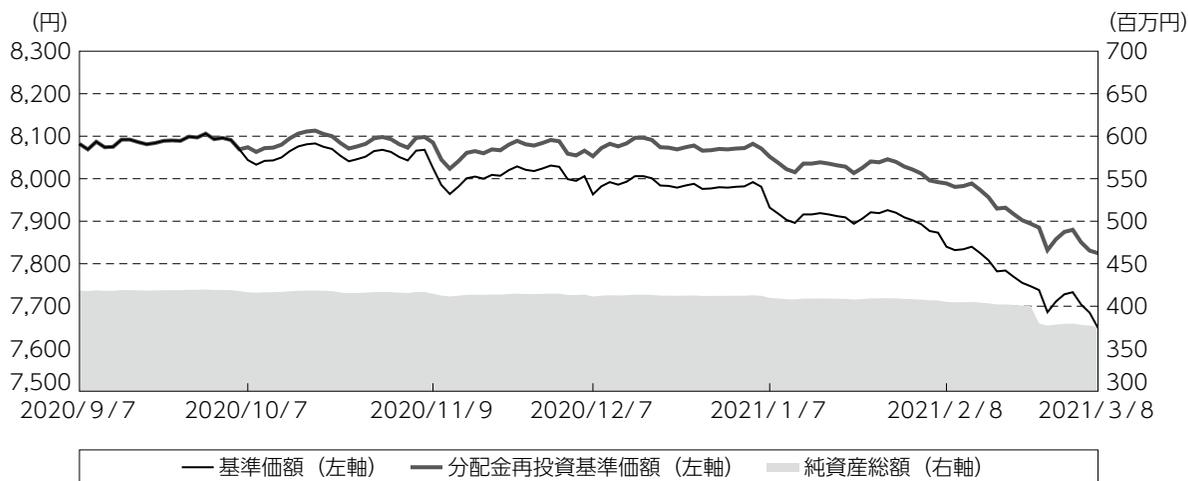
決算期	年 月 日	基 準	価 額		債 券 組 入 率	債 券 先 物 率
			騰 落	率		
第130期	(期 首) 2020年9月7日	円		%	%	%
		8,082		—	96.8	—
	9月末	8,106		0.3	95.0	—
第131期	(期 末) 2020年10月7日		8,074	△0.1	95.3	—
	(期 首) 2020年10月7日		8,044	—	95.3	—
	10月末		8,063	0.2	94.3	—
第132期	(期 末) 2020年11月9日		8,055	0.1	95.1	—
	(期 首) 2020年11月9日		8,025	—	95.1	—
	11月末		8,031	0.1	96.1	—
第133期	(期 末) 2020年12月7日		7,993	△0.4	97.3	—
	(期 首) 2020年12月7日		7,963	—	97.3	—
	12月末		7,981	0.2	96.2	—
第134期	(期 末) 2021年1月7日		7,962	△0.0	96.5	—
	(期 首) 2021年1月7日		7,932	—	96.5	—
	1月末		7,920	△0.2	96.3	—
第135期	(期 末) 2021年2月8日		7,870	△0.8	97.3	—
	(期 首) 2021年2月8日		7,840	—	97.3	—
	2月末		7,686	△2.0	92.8	—
	(期 末) 2021年3月8日		7,679	△2.1	93.9	—

(注) 期末基準価額は1万円当たり分配金（税引前）込み、騰落率は期首比。

運用経過

作成期間中の基準価額等の推移

（2020年9月8日～2021年3月8日）



第130期首：8,082円

第135期末：7,649円（既払分配金（税引前）：180円）

騰落率：△3.2%（分配金再投資ベース）

（注）分配金再投資基準価額は、分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

（注）分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

（注）分配金再投資基準価額は、作成期首（2020年9月7日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

（注）上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドにおける主なプラス要因およびマイナス要因は以下の通りです。

（主なプラス要因）

- ・ 特にありません。

（主なマイナス要因）

- ・ 投資国の債券利回りが上昇し、保有債券の価格が下落したことがマイナス要因となりました。

投資環境

（2020年9月8日～2021年3月8日）

（債券市場）

新型コロナウイルスの感染再拡大を背景に、欧州各国で都市封鎖（ロックダウン）や経済活動停止等の動きが拡がり、景気減速懸念が強まったことから、2020年10月にかけて欧州を中心に債券利回りが低下しました。その後、新型コロナウイルスのワクチン接種が世界的に開始されたことを受けて経済活動の正常化への期待が高まったことや、米国の追加財政政策を巡る協議に進展が見られたことなどを背景に、米国を中心に投資国の債券利回りの上昇基調が鮮明となりました。

（為替市場）

新型コロナウイルスの感染再拡大を受けて、主要通貨が対円で弱含む場面も見られましたが、2020年11月以降は、世界的な株高が進行する中、米ドルが対円で軟調に推移する一方、米ドル以外の主要通貨は対円で上昇しました。2021年に入ると、世界的に債券利回りの上昇基調が鮮明となり、内外金利差が拡大したことを受けて、主要通貨が対円で上昇基調となりました。

当ファンドのポートフォリオ

（2020年9月8日～2021年3月8日）

（債券組入比率）

当作成期間を通じて、高位の組入比率を維持しました。

（為替ヘッジ比率）

米ドル、カナダドル、ユーロ、スウェーデンクローナ、シンガポールドルに対して為替ヘッジを行い、当作成期間を通じて、高位のヘッジ比率を維持しました。

（国別投資比率および年限別投資配分）

アメリカ、カナダ、ドイツ、スウェーデン、シンガポールの国債に投資しました。当作成期間におきましては、ドイツ国債、スウェーデン国債の比率を比較的高位としました。また、相場動向に応じて、年限別の投資配分を調整しました。当作成期間におきましては、中長期ゾーンの比率をやや高めとしました。

当ファンドのベンチマークとの差異

（2020年9月8日～2021年3月8日）

当ファンドはベンチマークおよび参考指数がないため、本項目は記載していません。

分配金

（2020年9月8日～2021年3月8日）

分配対象収益の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額としております。当作成期間におきましては、第130期から第135期の決算期に、それぞれ1万円当たり30円（税引前）、合計180円（税引前）の分配を行いました。

なお、収益分配に充てなかった留保益につきましては、運用の基本方針と同一の運用を行ってまいります。

今後の運用方針

（投資環境）

債券市場につきましては、新型コロナウイルスのワクチン接種の進展や感染収束に伴う景気回復期待を背景に、米国を中心に債券利回りが急上昇しましたが、今後については景気回復などがある程度織り込んだと考えられるため、利回りの上昇圧力は徐々に和らぐと見ています。

為替市場につきましては、債券利回りが上昇したことを受けて、主要通貨が対円で強含む展開が継続すると予想しています。ただし、株価が下落する場面では、主要通貨に対して円高圧力が強まると見ています。

（運用方針）

自国通貨建て長期債務格付けがA A A格相当であるF T S E世界国債インデックス（参考市場を含む）の構成国の中から、長短金利水準、イールドカーブ分析、ファンダメンタルズ分析を勘案して選定した債券に投資を行うとともに、外貨建資産については、為替ヘッジを行う方針です。当面は、利回りが上昇する局面では、米国債の比率を引き下げ、ドイツ国債ヘシフトさせる方針です。

○ 1万口当たりの費用明細

（2020年9月8日～2021年3月8日）

項 目	第130期～第135期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
	円	%	
(a) 信 託 報 酬 (投 信 会 社) (販 売 会 社) (受 託 会 社)	9 (7) (0) (2)	0.110 (0.082) (0.005) (0.022)	(a) 信託報酬＝作成期間中の平均基準価額×信託報酬率 委託した資金の運用の対価 交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (監 査 費 用) (そ の 他)	2 (1) (1) (0)	0.019 (0.013) (0.007) (0.000)	(b) その他費用＝作成期間中のその他費用÷作成期間中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 その他は、金銭信託支払手数料
合 計	11	0.129	
作成期間中の平均基準価額は、7,964円です。			

（注）作成期間中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

（注）各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

（注）各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

（2020年9月8日～2021年3月8日）

公社債

			第 130 期 ～ 第 135 期	
			買 付 額	売 付 額
外	ユーロ		千ユーロ	千ユーロ
	ドイツ	国債証券	—	315
国	スウェーデン	国債証券	千スウェーデンクローナ	千スウェーデンクローナ
			—	469

（注）金額は受渡代金。（経過利子分は含まれておりません。）

（注）単位未満は切捨て。

○利害関係人との取引状況等

（2020年9月8日～2021年3月8日）

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

（2021年3月8日現在）

外国公社債

(A) 外国（外貨建）公社債 種類別開示

区 分	第 135 期				末			
	額 面 金 額	評 価 額		組 入 比 率	う ち B B 格 以下組入比率	残 存 期 間 別 組 入 比 率		
		外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額			5 年 以 上	2 年 以 上	2 年 未 満
ア メ リ カ	千米ドル 600	千米ドル 758	千円 82,185	% 21.9	% —	% 16.6	% —	% 5.3
カ ナ ダ	千カナダドル 470	千カナダドル 619	53,142	14.2	—	9.3	4.8	—
ユ ー ロ	千ユーロ	千ユーロ						
ド イ ツ	374	523	67,621	18.0	—	15.5	2.5	—
ス ウ ェ ー デ ン	千スウェーデンクローナ 6,200	千スウェーデンクローナ 7,556	96,190	25.6	—	19.6	6.0	—
シ ン ガ ポ ー ル	千シンガポールドル 590	千シンガポールドル 658	53,248	14.2	—	9.7	—	4.5
合 計	—	—	352,387	93.9	—	70.8	13.3	9.8

（注）邦貨換算金額は、作成期間末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

（注）組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

（注）額面・評価額の単位未満は切捨て。

（注）評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

為替ヘッジ付ソブリンオープン（適格機関投資家専用）

(B) 外国（外貨建）公社債 銘柄別開示

銘柄	第 135 期 末						
	利 率	額 面 金 額	評 価 額		償 還 年 月 日		
			外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額			
アメリカ		%	千 米 ド ル	千 米 ド ル	千 円		
国債証券	US TREASURY N/B 4.375	4.375	90	121	13,113	2038/2/15	
	US TREASURY N/B 4.375	4.375	100	135	14,724	2039/11/15	
	US TREASURY N/B 4.5	4.5	80	107	11,638	2036/2/15	
	US TREASURY N/B 6.125	6.125	160	211	22,882	2027/11/15	
	US TREASURY N/B 7.25	7.25	80	88	9,554	2022/8/15	
	US TREASURY N/B 8	8.0	90	94	10,271	2021/11/15	
小 計					82,185		
カナダ			千カナダドル	千カナダドル			
国債証券	CANADA-GOV' T 5.75	5.75	50	67	5,758	2029/6/1	
	CANADA-GOV' T 5.75	5.75	60	87	7,499	2033/6/1	
	CANADA-GOV' T 8	8.0	180	210	18,067	2023/6/1	
	CANADA-GOV' T 8	8.0	180	254	21,816	2027/6/1	
小 計					53,142		
ユーロ			千ユーロ	千ユーロ			
ドイツ	国債証券	DEUTSCHLAND REP 4.75	4.75	104	145	18,773	2028/7/4
		DEUTSCHLAND REP 6.25	6.25	60	71	9,296	2024/1/4
		DEUTSCHLAND REP 6.5	6.5	210	305	39,551	2027/7/4
小 計					67,621		
スウェーデン			千スウェーデンクローナ	千スウェーデンクローナ			
国債証券	SWEDISH GOVRMNT 1	1.0	1,000	1,051	13,391	2026/11/12	
	SWEDISH GOVRMNT 2.25	2.25	1,900	2,254	28,702	2032/6/1	
	SWEDISH GOVRMNT 2.5	2.5	1,600	1,772	22,566	2025/5/12	
	SWEDISH GOVRMNT 3.5	3.5	1,700	2,476	31,529	2039/3/30	
小 計					96,190		
シンガポール			千シンガポールドル	千シンガポールドル			
国債証券	SINGAPORE GOV' T 3.125	3.125	200	207	16,805	2022/9/1	
	SINGAPORE GOV' T 3.375	3.375	150	178	14,393	2033/9/1	
	SINGAPORE GOV' T 3.5	3.5	240	272	22,049	2027/3/1	
小 計					53,248		
合 計					352,387		

(注) 邦貨換算金額は、作成期間末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 額面・評価額の単位未満は切捨て。

○投資信託財産の構成

（2021年3月8日現在）

項 目	第 135 期 末	
	評 価 額	比 率
公 社 債	千円 352,387	% 92.1
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	30,074	7.9
投 資 信 託 財 産 総 額	382,461	100.0

（注）評価額の単位未満は切捨て。

（注）作成期間末における外貨建純資産（359,762千円）の投資信託財産総額（382,461千円）に対する比率は94.1%です。

（注）外貨建資産は、作成期間末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、邦貨換算レートは1米ドル=108.37円、1カナダドル=85.82円、1ユーロ=129.29円、1スウェーデンクローナ=12.73円、1シンガポールドル=80.81円です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	第130期末	第131期末	第132期末	第133期末	第134期末	第135期末
	2020年10月7日現在	2020年11月9日現在	2020年12月7日現在	2021年1月7日現在	2021年2月8日現在	2021年3月8日現在
	円	円	円	円	円	円
(A) 資産	806,026,330	803,459,132	812,166,350	805,463,922	800,838,555	727,921,682
コール・ローン等	11,501,382	12,016,881	13,041,857	13,284,529	10,393,541	25,052,607
公社債(評価額)	396,808,611	394,316,033	400,106,398	395,305,901	394,248,914	352,387,815
未収入金	393,224,048	391,395,599	394,743,792	391,930,740	389,967,401	345,459,838
未収利息	4,308,812	5,543,308	4,198,956	4,861,227	6,140,380	4,929,454
前払費用	125,122	122,401	3,273	3,280	3,318	—
その他未収収益	58,355	64,910	72,074	78,245	85,001	91,968
(B) 負債	389,528,719	388,829,580	400,772,501	395,659,470	395,781,442	352,470,036
未払金	387,893,100	387,191,750	399,148,494	394,027,784	394,147,950	350,927,110
未払収益分配金	1,553,327	1,549,933	1,549,933	1,549,933	1,549,933	1,472,484
未払解約金	2,000	—	—	—	—	—
未払信託報酬	75,703	82,880	69,830	77,068	78,784	66,357
未払利息	4	9	6	6	2	8
その他未払費用	4,585	5,008	4,238	4,679	4,773	4,077
(C) 純資産総額(A－B)	416,497,611	414,629,552	411,393,849	409,804,452	405,057,113	375,451,646
元本	517,775,889	516,644,494	516,644,494	516,644,494	516,644,494	490,828,049
次期繰越損益金	△101,278,278	△102,014,942	△105,250,645	△106,840,042	△111,587,381	△115,376,403
(D) 受益権総口数	517,775,889口	516,644,494口	516,644,494口	516,644,494口	516,644,494口	490,828,049口
1万口当たり基準価額(C/D)	8,044円	8,025円	7,963円	7,932円	7,840円	7,649円

（注）純資産総額が元本総額を下回っており、その差額は第130期101,278,278円、第131期102,014,942円、第132期105,250,645円、第133期106,840,042円、第134期111,587,381円、第135期115,376,403円です。

（注）計算期間末における1口当たりの純資産額は、第130期0.8044円、第131期0.8025円、第132期0.7963円、第133期0.7932円、第134期0.7840円、第135期0.7649円です。

（注）当ファンドの第130期首元本額は517,774,651円、第130～135期中追加設定元本額は7,938円、第130～135期中一部解約元本額は26,954,540円です。

○損益の状況

項 目	第130期	第131期	第132期	第133期	第134期	第135期
	2020年9月8日～ 2020年10月7日	2020年10月8日～ 2020年11月9日	2020年11月10日～ 2020年12月7日	2020年12月8日～ 2021年1月7日	2021年1月8日～ 2021年2月8日	2021年2月9日～ 2021年3月8日
	円	円	円	円	円	円
(A) 配当等収益	1,157,203	1,261,446	1,083,694	1,201,977	1,255,260	1,053,195
受取利息	1,150,645	1,256,176	1,076,713	1,196,016	1,248,615	1,075,829
その他収益金	6,896	5,416	7,164	6,171	6,756	△ 22,603
支払利息	△ 338	△ 146	△ 183	△ 210	△ 111	△ 31
(B) 有価証券売買損益	△ 1,491,460	△ 572,839	△ 2,686,485	△ 1,153,228	△ 4,362,718	△ 8,862,721
売買益	11,515,350	7,735,483	9,390,980	9,086,205	4,512,378	11,585,641
売買損	△ 13,006,810	△ 8,308,322	△ 12,077,465	△ 10,239,433	△ 8,875,096	△ 20,448,362
(C) 信託報酬等	△ 88,524	△ 96,651	△ 82,979	△ 88,213	△ 89,948	△ 83,023
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 422,781	591,956	△ 1,685,770	△ 39,464	△ 3,197,406	△ 7,892,549
(E) 前期繰越損益金	△ 85,400,220	△ 87,184,681	△ 88,142,658	△ 91,378,361	△ 92,967,758	△ 92,832,282
(F) 追加信託差損益金	△ 13,901,950	△ 13,872,284	△ 13,872,284	△ 13,872,284	△ 13,872,284	△ 13,179,088
(配当等相当額)	(37,382,686)	(37,301,020)	(37,301,020)	(37,301,020)	(37,301,020)	(35,437,091)
(売買損益相当額)	(△ 51,284,636)	(△ 51,173,304)	(△ 51,173,304)	(△ 51,173,304)	(△ 51,173,304)	(△ 48,616,179)
(G) 計(D+E+F)	△ 99,724,951	△ 100,465,009	△ 103,700,712	△ 105,290,109	△ 110,037,448	△ 113,903,919
(H) 収益分配金	△ 1,553,327	△ 1,549,933	△ 1,549,933	△ 1,549,933	△ 1,549,933	△ 1,472,484
次期繰越損益金(G+H)	△ 101,278,278	△ 102,014,942	△ 105,250,645	△ 106,840,042	△ 111,587,381	△ 115,376,403
追加信託差損益金	△ 13,901,950	△ 13,872,284	△ 13,872,284	△ 13,872,284	△ 13,872,284	△ 13,179,088
(配当等相当額)	(37,382,686)	(37,301,020)	(37,301,020)	(37,301,020)	(37,301,020)	(35,437,091)
(売買損益相当額)	(△ 51,284,636)	(△ 51,173,304)	(△ 51,173,304)	(△ 51,173,304)	(△ 51,173,304)	(△ 48,616,179)
分配準備積立金	2,609,002	2,218,141	1,668,923	1,232,754	848,133	303,440
繰越損益金	△ 89,985,330	△ 90,360,799	△ 93,047,284	△ 94,200,512	△ 98,563,230	△ 102,500,755

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定した価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 収益分配金

(第130期)

計算期間末における費用控除後の配当等収益(1,068,679円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、信託約款に規定する収益調整金(37,382,686円)および分配準備積立金(3,093,650円)より分配対象収益は41,545,015円(10,000口当たり802円)であり、うち1,553,327円(10,000口当たり30円)を分配金額としております。

(第131期)

計算期間末における費用控除後の配当等収益(1,164,795円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、信託約款に規定する収益調整金(37,301,020円)および分配準備積立金(2,603,279円)より分配対象収益は41,069,094円(10,000口当たり794円)であり、うち1,549,933円(10,000口当たり30円)を分配金額としております。

(第132期)

計算期間末における費用控除後の配当等収益(1,000,715円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、信託約款に規定する収益調整金(37,301,020円)および分配準備積立金(2,218,141円)より分配対象収益は40,519,876円(10,000口当たり784円)であり、うち1,549,933円(10,000口当たり30円)を分配金額としております。

(第133期)

計算期間末における費用控除後の配当等収益(1,113,764円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、信託約款に規定する収益調整金(37,301,020円)および分配準備積立金(1,668,923円)より分配対象収益は40,083,707円(10,000口当たり775円)であり、うち1,549,933円(10,000口当たり30円)を分配金額としております。

(第134期)

計算期間末における費用控除後の配当等収益(1,165,312円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、信託約款に規定する収益調整金(37,301,020円)および分配準備積立金(1,232,754円)より分配対象収益は39,699,086円(10,000口当たり768円)であり、うち1,549,933円(10,000口当たり30円)を分配金額としております。

(第135期)

計算期間末における費用控除後の配当等収益(970,172円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、信託約款に規定する収益調整金(35,437,091円)および分配準備積立金(805,752円)より分配対象収益は37,213,015円(10,000口当たり758円)であり、うち1,472,484円(10,000口当たり30円)を分配金額としております。

○分配金のお知らせ

	第130期	第131期	第132期	第133期	第134期	第135期
1万口当たり分配金（税引前）	30円	30円	30円	30円	30円	30円
支払開始日	各決算日から起算して5営業日までの間に支払いを開始します。					
お支払場所	取得申込みを取扱った販売会社の本支店					

<お知らせ>

該当事項はございません。

農業関連日本株マザーファンド

マザーファンドの運用報告書につきましては、ベビーファンドの運用報告書と作成対象期間が異なる場合には、データ・コメント等に不一致が生じる場合がありますのでご了承ください。

農業関連日本株マザーファンド

第6期 運用状況のご報告

決算日：2021年2月15日

当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	農業に関連する国内の株式に投資を行い、投資信託財産の成長を目指して運用を行います。
主要投資対象	国内の金融商品取引所上場（上場予定を含みます。）株式を主要投資対象とします。
投資制限	株式への投資割合には制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		東証株価指数(TOPIX) (参考指数)		株式組入率 比	株式先物率 比	純資産額 総
	騰落率	中率	騰落率	中率			
	円	%	ポイント	%	%	%	百万円
2期(2017年2月14日)	11,658	12.6	1,539.12	19.1	90.0	—	512
3期(2018年2月14日)	13,591	16.6	1,702.72	10.6	90.5	—	319
4期(2019年2月14日)	13,610	0.1	1,589.81	△ 6.6	87.8	—	290
5期(2020年2月14日)	13,321	△ 2.1	1,702.87	7.1	92.5	—	284
6期(2021年2月15日)	14,856	11.5	1,953.94	14.7	91.9	—	286

(注) 基準価額は1万円当たり。

(注) 東証株価指数(TOPIX)は当ファンドの参考指数であり、ベンチマークではありません。

(注) 株式先物比率=買建比率-売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

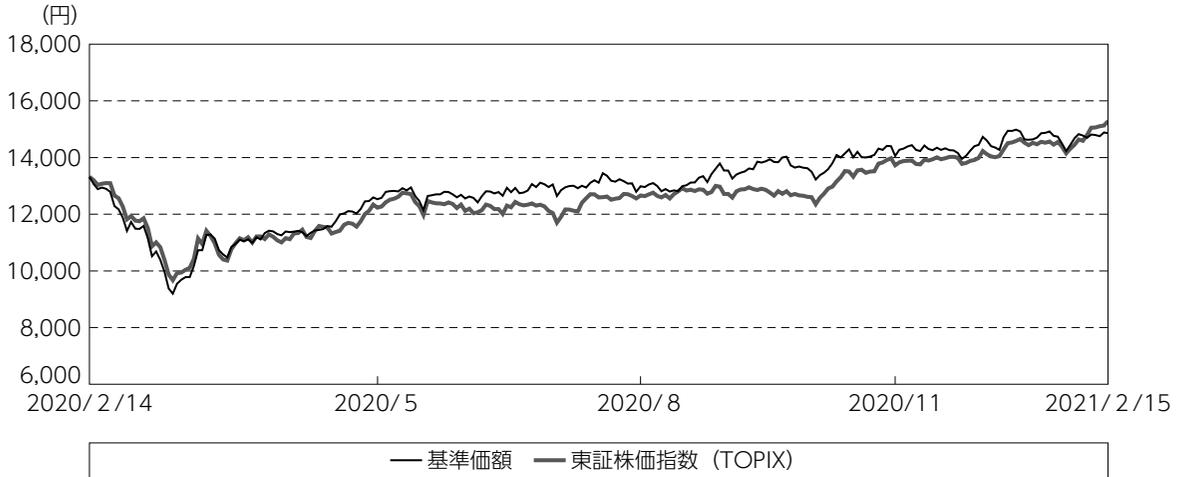
年月日	基準価額		東証株価指数(TOPIX) (参考指数)		株式組入率 比	株式先物率 比
	騰落率	騰落率	騰落率	騰落率		
(期首) 2020年2月14日	円	%	ポイント	%	%	%
	13,321	—	1,702.87	—	92.5	—
2月末	11,414	△14.3	1,510.87	△11.3	96.1	—
3月末	11,135	△16.4	1,403.04	△17.6	95.7	—
4月末	11,362	△14.7	1,464.03	△14.0	85.2	—
5月末	12,530	△ 5.9	1,563.67	△ 8.2	91.7	—
6月末	12,624	△ 5.2	1,558.77	△ 8.5	92.3	—
7月末	12,642	△ 5.1	1,496.06	△12.1	93.7	—
8月末	12,984	△ 2.5	1,618.18	△ 5.0	95.2	—
9月末	13,543	1.7	1,625.49	△ 4.5	91.3	—
10月末	13,226	△ 0.7	1,579.33	△ 7.3	91.5	—
11月末	14,056	5.5	1,754.92	3.1	95.3	—
12月末	14,596	9.6	1,804.68	6.0	95.9	—
2021年1月末	14,228	6.8	1,808.78	6.2	92.4	—
(期末) 2021年2月15日	14,856	11.5	1,953.94	14.7	91.9	—

(注) 騰落率は期首比。

運用経過

期中の基準価額等の推移

(2020年2月15日～2021年2月15日)



(注) 参考指数は、東証株価指数 (TOPIX) です。

(注) 参考指数は、期首 (2020年2月14日) の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドにおける主なプラス要因およびマイナス要因は以下の通りです。

(主なプラス要因)

- ・業種配分では、小売業、機械、化学などが基準価額にプラスに寄与しました。
- ・個別銘柄では、オイシックス・ラ・大地、農業総合研究所、信越化学工業などが基準価額にプラスに寄与しました。

(主なマイナス要因)

- ・業種配分では、精密機器、食料品、医薬品などが基準価額にマイナスに影響しました。
- ・個別銘柄では、寿スピリッツ、トプコン、日産化学などが基準価額にマイナスに影響しました。

投資環境

(2020年2月15日～2021年2月15日)

国内株式市場は、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大を受けた世界経済の悪化が懸念され、期初から2020年3月半ばにかけて急落しました。3月半ば以降は、世界各国で積極的な財政支援策や金融緩和が行われたことから、株式市場は落ち着きを取り戻し、値を戻す展開となりました。11月以降は、米国の選挙が終わって政治に対する先行き不透明感が後退したことや、新型コロナウイルスに対して開発中のワクチンが高い有効性を示したとの発表を受けて、株式市場は上昇速度を切り上げました。その後も企業業績の底打ちが確認されたことから、上値を追う展開で期末を迎えました。

当ファンドのポートフォリオ

(2020年2月15日～2021年2月15日)

当ファンドの運用につきましては、農業や食料品に関連した事業を営む企業を幅広い業種から選定し、投資しております。当期の前半は、コロナ禍においても堅調な業績が期待された加工食品関連銘柄や農産物流通関連銘柄などへ投資を行いました。当期の後半には、半導体や自動車などの生産回復が顕著になったことを踏まえ、農業関連の事業を手掛けながらも、半導体や自動車の生産拡大から業績面への好影響が期待される事業も行っている企業の株式を積極的に買い付けました。

当ファンドのベンチマークとの差異

(2020年2月15日～2021年2月15日)

当ファンドは、ベンチマークを設けておりませんが、基準価額の騰落率は、参考指数としている東証株価指数（TOPIX）の騰落率を3.2%下回りました。

今後の運用方針

今後の国内株式市場は、世界的な景気の回復を織り込む堅調な展開になると見ております。ただ、2020年後半以降の株価上昇ペースが速いため、一時的に調整する場面もありうると考えております。

当ファンドの運用につきましては、農業・食料・バイオ等、広く農業に関連する国内の株式の中から成長性、バリュエーション等を勘案して銘柄を選定します。

当面は、農業関連の事業を手掛けながらも、世界的な景気の回復を受けて農業関連以外の事業の収益拡大が期待される企業の株式へ積極的な投資を行う方針です。

※文中の投資行動は、個別銘柄の売買等いかなる投資行動も推奨するものではありません。

○1万口当たりの費用明細

(2020年2月15日～2021年2月15日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 51 (51)	% 0.396 (0.396)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) そ の 他 費 用 (そ の 他)	0 (0)	0.000 (0.000)	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 その他は、金銭信託支払手数料
合 計	51	0.396	
期中の平均基準価額は、12,861円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2020年2月15日～2021年2月15日)

株式

国 内	上 場	買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
		千株	千円	千株	千円
		314 (5)	596,961 (-)	312	625,081

(注) 金額は受渡代金。

(注) 単位未満は切捨て。

(注) () 内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2020年2月15日～2021年2月15日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	1,222,043千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	250,696千円
(c) 売 買 高 比 率(a)／(b)	4.87

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

○利害関係人との取引状況等

(2020年2月15日～2021年2月15日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等	うち利害関係人との取引状況B	B/A	売付額等	うち利害関係人との取引状況D	D/C
	A			C		
株 式	百万円 596	百万円 119	% 20.0	百万円 625	百万円 184	% 29.4

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売 買 委 託 手 数 料 総 額(A)	1,068千円
う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額(B)	270千円
(B) / (A)	25.3%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは岡三証券です。

○組入資産の明細

(2021年2月15日現在)

国内株式

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
水産・農林業 (1.5%)			
サカタのタネ	3	1	3,985
建設業 (6.4%)			
ウエストホールディングス	—	4	16,780
食料品 (1.3%)			
寿スピリッツ	3	—	—
カゴメ	5	1	3,430
アリアケジャパン	2	—	—
化学 (37.7%)			
日産化学	5	3	18,210
日本曹達	3	—	—
信越化学工業	—	1	18,740
三菱ケミカルホールディングス	—	25	18,545
ADEKA	5	10	19,370
エス・ディー・エス バイオテック	1	1	953
アグロ カネシヨウ	5	1	1,631
OATアグリオ	1	1	1,416
北興化学工業	—	15	16,800
クミアイ化学工業	20	1	895
日本農薬	10	5	2,580
医薬品 (—%)			
ペプチドリーム	1.5	—	—
機械 (15.5%)			
やまびこ	5	13	16,653
タカキタ	5	5	3,550
クボタ	14	8	20,672
輸送用機器 (7.9%)			
デンソー	—	3	20,802

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
精密機器 (5.2%)			
トプコン	12.5	10	13,710
その他製品 (1.1%)			
前田工織	6	1	2,934
陸運業 (1.1%)			
ヤマトホールディングス	—	1	2,885
情報・通信業 (—%)			
オブティム	4	—	—
卸売業 (5.0%)			
農業総合研究所	5	1	615
岩谷産業	—	2	12,580
西本Wismettacホールディングス	1	—	—
小売業 (10.7%)			
オイシックス・ラ・大地	1	1	2,997
セブン&アイ・ホールディングス	1	1	4,225
ワークマン	2.5	—	—
コメリ	1	1	2,917
イオン	2	5	17,900
その他金融業 (6.6%)			
オリックス	—	10	17,465
合 計	株 数・金 額 銘柄数<比率>	124 26	263,240 <91.9%>

(注) 銘柄欄の () 内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

○投資信託財産の構成

(2021年2月15日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株 式	千円 263,240	% 90.7
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	26,989	9.3
投 資 信 託 財 産 総 額	290,229	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2021年2月15日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	290,229,097
コール・ローン等	19,428,739
株式(評価額)	263,240,000
未収入金	6,273,858
未収配当金	1,286,500
(B) 負債	3,819,441
未払金	3,819,357
未払利息	4
その他未払費用	80
(C) 純資産総額(A-B)	286,409,656
元本	192,784,323
次期繰越損益金	93,625,333
(D) 受益権総口数	192,784,323口
1万口当たり基準価額(C/D)	14,856円

(注) 計算期間末における1口当たりの純資産額は、1,4856円です。

(注) 当ファンドの期首元本額は213,293,390円、期中追加設定元本額は0円、期中一部解約元本額は20,509,067円です。

(注) 当親ファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額は、以下の通りです。

為替ヘッジ付ソブリン／農業関連オープン

192,784,323円

○損益の状況 (2020年2月15日～2021年2月15日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	3,872,870
受取配当金	3,878,500
受取利息	144
その他収益金	179
支払利息	△ 5,953
(B) 有価証券売買損益	28,413,109
売買益	80,243,301
売買損	△51,830,192
(C) その他費用等	△ 1,054
(D) 当期損益金(A+B+C)	32,284,925
(E) 前期繰越損益金	70,831,341
(F) 解約差損益金	△ 9,490,933
(G) 計(D+E+F)	93,625,333
次期繰越損益金(G)	93,625,333

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

<お知らせ>

該当事項はございません。

<組入上場投資信託証券（ETF）の内容>

Invesco DB Agriculture Fund

インベスコ・キャピタル・マネジメント・エルエルシーのアニユアルレポート等を基に、岡三アセットマネジメントが作成し掲載しております。

○組入資産の明細

外国公社債

(2020年12月31日現在)

銘柄	評価額
	米ドル
U.S. Treasury Bills, 0.080% due March 11, 2021	89,989,275
U.S. Treasury Bills, 0.090% due June 10, 2021	59,980,964
U.S. Treasury Bills, 0.140% due October 7, 2021	59,963,200
合計	209,933,439

○先物取引の状況

商品先物取引

(2020年12月31日現在)

銘柄	買建額
	米ドル
CBOT Corn	84,433,150
CBOT Soybean	83,103,312
NYB-ICE Sugar	79,598,938
NYB-ICE Coffee	78,344,719
CME Live Cattle	75,272,360
NYB-ICE Cocoa	72,831,940
CME Lean Hogs	52,312,710
CBOT Wheat KCB	40,139,225
CBOT Wheat	39,234,212
CME Feeder Cattle	25,030,163
NYB-ICE Cotton	18,241,020
合計	648,541,749

参考情報：商品先物の構成比率

(2020年12月31日現在)

品目	比率	品目	比率
	%		%
トウモロコシ	13.0	豚赤身肉	8.1
大豆	12.8	HRW 小麦 ^(注)	6.2
砂糖	12.3	小麦	6.0
コーヒー	12.1	肥育用素牛	3.9
生牛	11.6	綿	2.8
カカオ	11.2	—	—

(注) 比率は、「Invesco DB Agriculture Fund」のポートフォリオに対する買建額の割合です。資産の状況等によっては100%超となる場合があります。

(注) HRW 小麦は米国のカンザスシティ商品取引所に上場されている硬質赤冬小麦 (Hard Red Winter Wheat) 先物です。